

ごあいさつ



理事長
高橋 知史

皆さま方におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当金庫に格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年度は地政学リスク等を背景とする物流コストの上昇や原材料の高騰にくわえ、米国金利の上昇による急速な円安の進展、物価上昇など、世界的に不確実性の高まる経済環境下にありました。

一方、国内情勢にあっては、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着きを見せ、感染法上「5類」へ移行されたことで、社会経済活動との両立が徐々に進み、インバウンドの回復、個人消費も緩やかながら増加傾向を辿りました。

地元大阪では、2025年の大阪・関西万博開催に向けた取り組みが進み、SDGs目標達成への貢献とDXの進展による経済効果や地元中小企業の技術力の発信機会に向けた期待が一段と高まりつつあります。

中小企業においては、足下の景況は緩やかな回復の兆しがあるものの、原材料およびエネルギー価格の高騰、人手不足等による賃金上昇などが輻輳し、先行き不透明感が増しています。

そのような中、令和4年度は中期経営計画「Smart Shinkin 2022」の最終年度として、同計画の達成に向けた諸施策を全従業員が一丸となり、スピード感をもって取り組みました。

お客さまの課題解決に向けた支援メニューの充実を図り、コロナ禍の資金繰り伴走支援、M&Aや事業承継支援、法人ポータルサイト「ケイエール」を通じたDX化、IT支援を推進し、お取引先企業の課題解決、生産性向上に取り組みました。

また、個人のお客さまに向けてはシニア・トラストアドバイザーを新設し、お客さまの資産形成および相続対策への支援態勢の充実を図りました。

さらに当金庫内にあっても業務効率化に向け、WEB会議システムの導入や、AIを活用したマーケティングの高度化等を進め、生産性向上に向けた取り組みを推進しました。

その結果、令和4年度決算も前年に引き続き安定した業績を確保し、自己資本の充実など健全性をさらに高めました。

今年度は新中期経営計画「Smart Shinkin Stock 2025」をスタートさせ、「地域とともにいまはじめよう」、「未来に向かって全速前進」をキーワードに本計画が目指す「地域密着による課題解決No.1信用金庫」を実現します。くわえて「三者共栄」の経営理念と「信頼で地域とつながる」のスローガンのもと、お客さまのニーズにしっかりと応えできる地域金融機関として、役職員一体となって使命を果たしてまいる所存です。

本誌は、大阪シティ信用金庫の経営方針や経営の現状について、ご理解を深めていただくために作成いたしました。何とぞご高覧いただき、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

令和5年7月

理事長 高橋 知史